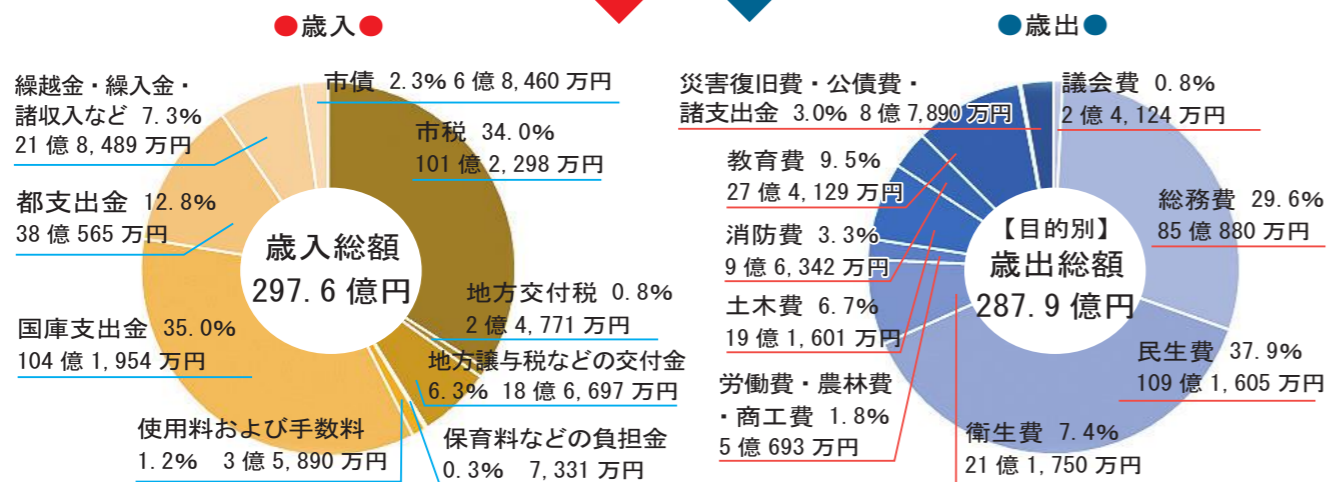


令和2年度各会計決算の状況

(単位：万円)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	歳入決算額	対前年度増減額	歳出決算額	対前年度増減額		
一般会計	297億6,455	66億5,803	287億9,013	63億340	9億7,442	
特別会計	国民健康保険事業会計	57億8,311	▲3億5,972	56億107	▲3億8,142	1億8,204
	後期高齢者医療会計	13億4,261	3,117	13億1,713	3,675	2,548
	介護保険事業会計	38億7,487	2億548	37億3,419	1億9,060	1億4,068
	羽村駅西口土地区画整理事業会計	16億707	6億5,960	15億510	6億5,172	1億197

一般会計 歳入・歳出の概要

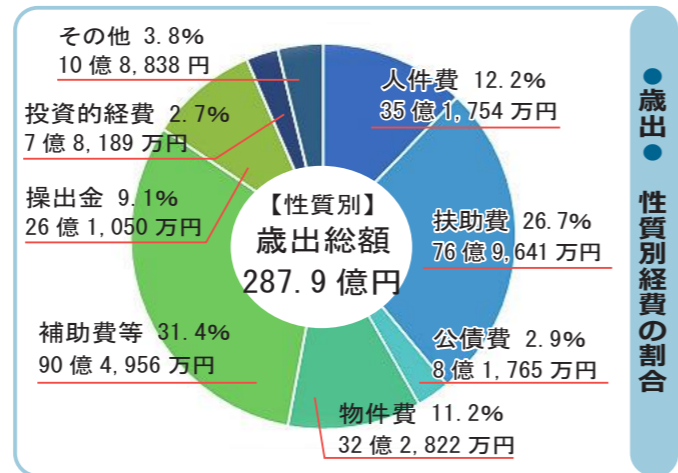


令和2年度の歳出額を
市民1人あたり※に換算すると
52万6,088円

●目的別に見た1人あたりの金額は…

民生費（高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実に）	199,471円
総務費（コミュニティの振興や行政運営に）	155,483円
教育費（学校教育や文化・スポーツの振興に）	50,092円
衛生費（市民の健康を守ることやごみ処理などに）	38,694円
土木費（道路や公園、市街地の整備に）	35,012円
消防費（火災や地震などの災害に備えて）	17,605円
公債費（市が借入れた市債などの返済に）	14,941円
労働・農林・商工費（産業振興や消費者行政に）	9,263円
議会費（議会の運営に）	4,408円
災害復旧費（被害を受けた公園の復旧などに）	1,099円
諸支出金（土地の取得などに）	20円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口 54,725人



▲グリーントリム公園

●投資的経費（社会資本形成となる建設事業費）羽村駅自由通路拡幅等事業の完了などにより減となりました。（▲26・6%）

●繰越金（特別会計へ支出する経費）国民健康保険事業会計への繰越金が減少したことや下水道事業会計繰越金を補助費等と投資及び出資金へ分

令和2年度決算報告

**市税収入が過去30年で最低
経常収支比率5年連続100%超え**



問合せ 財政課☎319

令和2年度の主な事業

- 妊娠・出産・子育て包括支援拠点（子育て世代包括支援センター）の運営
- 第二次生涯学習基本計画の策定
- 風水害対策の充実（防災非常用蓄電池、可搬式大型エンジンポンプなどの購入）
- 加美緑地（グリーントリム公園）の整備
- 第六次羽村市長期総合計画の策定



▲可搬式エンジンポンプ

市の財政は極めて厳しい状況にあります。令和2年度は、税制改正の影響などにより、市民税法人分が大幅に減収となり、市税収入は過去30年で最少となりました。歳出は、イベント事業などの中止・縮小により経常の経費は減りましたが、特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策の実施により、決算規模は過去最大となりました。

こうした状況の中、経常経費の削減や市有地の売却などにより、市の貯金である基金の残高については、昨年度並みの水準で確保できましたが、依然として基金残高は低い状況が続いています。

また収支については、経常的な事業の支出が減少してなお、5年連続で経常的な支出が経常的な収入を上回っており、財政の健全化が引き続き喫緊の課題となっています。

※経常収支比率100・2%。経常的な支出にあって一般財源／経常的に収入した一般財源

歳出総額は、287億9013万円です。特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことなどによる補助費等

一般会計 歳出

歳入総額は、297億6455万円です。前年度に比べて66億5803万円（28・8%）の増となりました。

市の主な収入源である市税については、市民税個人分は、所得の減、所得控除や税額控除の増などにより前年度に比べ4514万円（1・2%）の減となり、市民税法人分は、景況の悪化により、前年度に比べ3億2303万円（45・2%）の減となりました。

市税全体では101億2298万円です。前年度に比べて3億2925万円（3・2%）の減となり、歳入全体に占める市税の割合は34・0%で、前年度を11・2ポイント下回りました。

一般会計 歳入

市の会計は「一般会計」と「特別会計」に分かれています。「一般会計」は行政を運営するために必要な、基本的な収支を管理する会計です。

性質別経費

性質別経費の主な対前年度比増減要因は次のとおりです。

- 人件費（議員などの報酬、職員給与など）会計年度任用職員制度の創設などにより増となりました。（+5・7%）
- 扶助費（子どもや障害のある方などを援助するための経費）障害福祉サービス費や生活保護費の増加などにより増となりました。（+3・1%）
- 物件費（需用費・委託料などの消費的経費）小・中学校の学習、指導用端末の購入やインフルエンザ予防接種委託料の増加などにより増となりました。（+1・6%）
- 補助費等（団体などへの助成金や一部事務組合負担金など）特別定額給付金や市内共通商品券発行事業補助金などにより増となりました。（+196・9%）